

東日本大震災（平成23年東北地方太平洋沖地震）への対応状況について

H23. 5. 25

財 政 課

平成23年3月11日に発生した東日本大震災（平成23年東北地方太平洋沖地震）により被害を受けた、被災地、被災者及び県内企業等に対する緊急支援を実施

総事業費 424百万円(県予算所要額 380百万円)

うち がんばろう 日本！鳥取発リバイバルプラン関連 231百万円(209百万円)

フレンドシッププログラム分 193百万円(173百万円)

リノベーションプログラム分 38百万円(36百万円)

(1) 平成22年度予備費対応 総事業費 19百万円(県予算所要額 19百万円) 単位:千円

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	県予算額
被災地支援	職員派遣(災害応援隊等)	県	—	3,505	3,505
	災害派遣医療チーム(DMAT)及び医療救護班の派遣	県	—	1,515	1,515
	災害支援物資等被災地への物的支援	県	—	12,778	12,778
[フレンドシッププログラム] 県内避難者支援	避難者居住支援(移動支援、家財等準備)	県	—	1,329	1,329
	被災児童生徒入学支度金	県	—	200	200
合計				19,327	19,327

(2) 平成23年度予備費対応 総事業費 47百万円(県予算所要額 46百万円) 単位:千円

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	県予算額
被災地支援	職員派遣(災害応援隊等)	県	—	14,665	14,665
	災害支援物資等被災地への物的支援	県	—	4,981	4,981
[フレンドシッププログラム] 県内避難者支援	避難者居住支援(家財等準備)	県	—	2,600	2,600
	避難者の雇用(県非常勤職員)	県	—	5,380	5,380
[リノベーションプログラム] 観光誘客促進	広報の強化、緊急誘客宣伝活動の実施	県・(社)鳥取県観光連盟等	—	17,400	17,400
	体験型旅行の誘致強化				
[リノベーションプログラム] 農林水産業支援	被災地への水産物チャーター便の運行	(社)境港市産振興協会	1/2	1,860	930
合計				46,885	45,955

(3) 平成23年度補正予算(専決処分)対応 総事業費 20百万円(県予算所要額 20百万円)

単位:千円

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	県予算額
[フレンドシッププログラム] 県内避難者支援	避難被災者生活支援金	県	—	20,000	20,000
合計				20,000	20,000

(4) 平成23年度6月補正予算対応 総事業費 338百万円(県予算所要額 295百万円)

単位:千円

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	県予算額
被災地支援	職員派遣(災害応援隊等)	県	—	21,917	21,917
	災害派遣医療チーム(DMAT)及び医療救護班の派遣	県	—	56,924	56,924
[フレンドシッププログラム] 県内避難者支援 (教育支援)	私立学校在籍の被災生徒の授業料等減免	私立学校	10/10	4,327	4,327
	被災児童・生徒等の幼稚園、小中学校への就学援助	市町村	10/10	8,994	8,994
	被災児童・生徒等の特別支援学校・特別支援学級への就学援助	県・市町村	10/10	994	994
	被災生徒への奨学金枠の追加	県	—	2,282	2,282
	被災児童・生徒への就学支援のための基金積立て	県	—	16,597	16,597

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	県予算額
[7] 県内避難企業支援	県内での生産活動の場の提供等、被災企業等の事業継続支援	事業者	1/2～ 10/10	(6,743) 100,000	(6,743) 100,000
	水産業関連施設の移転支援	事業者	1/3	30,000	10,000
[8] 被災中小企業支援	特別相談窓口の設置・中小企業緊急支援チームによる経営改善支援	県	—	(8,104) 590	(8,104) 590
	販路拡大・取引マッチング支援の強化	県	—	(8,906)	(8,906)
[9] 農林水産業支援	仮設住宅資材用木材等としての間伐材搬出支援	森林組合等	定額	16,319	16,319
	被災地への水産物チャーター便の運行	(社)境港水産振興協会	1/2	2,340	1,170
災害対策見直し	地震津波災害避難計画の見直し	県	—	5,574	5,574
	原子力災害避難計画の見直し	県	—	9,930	9,930
	県全体での業務継続計画(BCP)推進(県、市町村、企業、医療・福祉機関等)	県	—	(4,300) 8,999	(4,300) 8,999
耐震化促進等	住宅の耐震化促進、普及啓発強化	県・市町村	1/2	15,732	4,482
	私立学校の耐震化推進(耐震診断支援)	私立学校	1/2	2,182	1,091
	難病拠点施設での非常用電源装置整備	医療機関	2/3	3,212	2,141
エネルギー対策	再生可能エネルギー導入可能性調査	県	—	14,165	14,165
	LED照明の導入促進	市町村	1/2	16,000	8,000
その他	復興祈念コンサートの開催	県・鳥取大学	1/2	960	480
合計				(28,053) 338,038	(28,053) 294,976

※カッコ内は緊急雇用基金事業(外数)

(5) [8] 商工業者向け制度融資の貸付限度額の倍増、償還期間の延長、利用要件の緩和

資金名	資金の対象	貸付限度額	年利率	償還期間	拡充内容
【貸付限度額の倍増】 取引安定化対策資金 (地震対策枠・ 震災復興緊急保証枠)	運転・設備資金	地震対策枠 1億円 緊急保証枠 1億円 (最大2億円)	1.43%	地震対策枠 10年以内 (据置3年) 緊急保証枠 10年以内 (据置2年)	貸付限度額 1億円 →2億円
【貸付限度額の倍増】 経営活力強化資金 (震災復興緊急保証枠)	運転・設備資金	通常 8千万円 緊急保証枠 8千万円 (最大 1億6千万円)	1.43%	地震対策枠 10年以内 (据置3年) 緊急保証枠 10年以内 (据置2年)	貸付限度額 8千万円 →1億6千万円
【償還期間の延長】 中小企業小口融資、 小規模事業者融資 (地震対策枠)	運転・設備資金	(小口) 1,250万円 (小規模) 1,500万円	1.43% ～1.66%	(運転) 6年以内 (据置1年) (設備) 7年以内 (据置1年)	償還期間 (運転資金) 5年(据置6月) →6年(据置1年)
【利用要件の緩和】 経営安定支援借換資金 旧制度融資等借換特別 資金	借換資金	2億円	1.43% ～1.96%	10年以内 (据置3年)	利用要件 取引規模20% →取引があること
中小企業小口融資 小規模事業者融資 (地震対策枠)	運転・設備資金	(小口) 1,250万円 (小規模) 1,500万円	1.43% ～ 1.66%	(運転) 6年以内 (据置1年) (設備) 7年以内 (据置1年)	売上高10%以上減少 →売上高5%以上減少